

# フ ラ ン ス 簿 記 序 説

山 崎 佳 夫

## 一

フランス商法 (Code de commerce) は、商業帳簿の作成に關して次のように規定してゐる。

第八条 商人たる自然人又は法人は、日記帳を備え、これに日日の取引を記載しなければならぬ。但し、日日の取引を証する書類を保有することを条件として、一月毎にその総額を記載することができる。

第九条 商人たる自然人又は法人は、毎年その營業に關する資産と負債とに關する諸勘定の棚卸を行い、且つ、貸借対照表及び損益計算書を作成しうよう諸勘定の締切を行わなければならない。

2 貸借対照表及び「損益計算書」は、棚卸表に基いてこれを作成すべきものとす。

第十条 日記帳及び棚卸表は日附順に余白を存せず、又いかなる更改をも加えずに作成しなければならない。

2 前項の帳簿は、通常の形式に従つて、商事裁判所判事、治安裁判所判事、市長又は助役のいずれかによつて番号を附され、且つ記名されたものでなければならぬ。この場合の費用は、これを徴しない。(Dalloz, Code de commerce, 1954. 大野実雄教授訳)

(1) このように商人に対して商業帳簿作成の義務を課している所以は、凡ての利害關係者を保護する (sauvegarder) 目的に出づるものである。ところで我々の関心は、フランス商業簿記が、これらの規定をいかに撰取し、いかに活用しているかということである。しかし、本稿はこの問題について積極的

山崎・フランス簿記序説

に自説を展開したものではない。フランスの代表的な会計学者、L・バトルドン (Batardon) の所説を中心として若干の考察を試みたにすぎない。バトルドンは、簿記を補助的もしくは第一次的 (auxiliaire ou du premier degré) 計算と一般的もしくは第二次的 (générale ou du second degré) 計算とに分けて説明する (Léon Batardon, Comptabilité Commerciale, les Procédés Modernes, le Système Centralisateur, 1947)° ます前者について述べよう。

## 二

簿記における補助的もしくは第一次的計算は、得意先・仕入先・銀行等各種取引先の勘定に關する記録を、日々認めることを目的とする。必要な時にはこれらに一般経費勘定が加えられる。これらの記録は、夫々、仕訳帳 (Journal) に記入され、次いで補助元帳 (Grands Livres auxiliaires ou de développement) に転記される。これらの記録が詳細に分析される帳簿の複數制は、分析的 (analytique) 会計とも呼ばれる。

バトルドンによれば、これには三つの長所が挙げられる (Batardon, ibid., P.17 et s.)。

- (一) 仕訳帳の分割は、會計に明瞭性をもたらし、凡ての取引がその性質に従つて分類される。ここに売上・仕入・収納・支払の夫々が別個の帳簿に記録され、この合理的な分類は商人に有益な統計を与える。
- (二) 仕訳帳の複數制は、大企業に不可欠な會計事務の分担を可能にし、個

個の職員に補助簿の記入に関し責任をもたせることができる。

(三) この組織が多数の職員を同時に異なる帳簿に従事せしめる結果、常に会計を日々処理することができ。それは又厳密に第八条の規定に適合することである。

一般に仕訳帳の数及びその形式は、業種により取引の重要性によつて様々であるが、主なるものは次の通りである。

- (一) 仕入帳 (Journal d'Achats) 仕入先支払帳 (Journal de Rendus aux Fournisseurs)
- (二) 売上帳 (Journal de Ventes) 現金売上帳 (Journal des Ventes comptant) 得意先受入帳 (Journal de Rendus par les Clients)
- (三) 現金出納帳 (Journal de Caisse) 現金収納帳 (Journal de Caisse-Recettes ou Caisse-Débit) 現金支払帳 (Journal de Caisse-Paiements ou Caisse-Crédit) 小口現金出納帳 (Livre de Petite Caisse) 銀行預金出納帳 (Journal des Banques)
- (四) 受取手形受入帳 (Journal d'entrée des Effets à recevoir) 受取手形引渡帳 (Journal de sortie des Effets à recevoir) 支払手形記入帳 (Journal d'effets à payer)
- (五) 普通仕訳帳 (Journal des Opérations diverses)

これらの分割仕訳帳において、発生回数が多い相手勘定に対しては特別欄を設けることによつて、期間的に総合仕訳帳（後述）への総括転記を容易にし得ることはいうまでもなく (J. Dumarchey, La Comptabilité Moderne, 1924, P. 359.)。以下、紙幅の都合上、仕入関係の処理について詳説することにする。

仕入帳は、仕入先からの勘定書 (factures) に関する記録にあてられる。実務的に勘定書は、一定の期間、例えば一週間毎に記録される。そのために勘定書は、検収後、仕入先のアルファベット順に、各仕入先においては日附順に分類される。次いで番号が附せられ仕入帳に記入される。仕入先の検証を容易にするために、それ等の勘定は送られてきた勘定書に従つて設定されねばならない。又勘定書に示された総額から、仕入先の支払条件に従つて所謂

仕 入 帳 (Journal d'Achats)

Fo. 7.

日附 記録	日附 勘定書	番号 記入	集合勘定 借方 (総勘定元帳)	個別勘定 借方 (一般経費元帳)		個別勘定 貸方 (仕入先元帳)		合 計 勘定書	
				元丁	勘定名	元丁	住所氏名		
3 10	3	2	1218 商 品			82	Renouard, パリ	1,241	20
—	—	4	1219 —			117	Sanson —	248	60
—	—	7	1220 —			»	— —	71 <sup>3</sup>	»
—	—	3	1221 一般経費	40	印刷費	145	Thuillier, —	41	25
—	—	1	1222 商 品			164	Véron, —	141	20
			.....				19..年3月合計	2,385	25
4 5	4	1	1223 商 品			117	Sanson, パリ	815	20
—	—	4	1224 備 品			153	Thiéry —	800	»
—	15	8	1225 商 品			5	Baudry, カエン	92	70
—	—	9	1226 一般経費	58	広告料	145	Thuillier, パリ	72	05
—	—	13	1227 商 品			164	Véron —	128	10
			.....				19..年4月合計	1,908	05

割引 (escomptes) を控除した最低の金額を記録することが望ましい。一般に勘定書の詳細な転記を省略する。実際多くの場合、仕入帳の検証のためには、日附と金額の記録で十分である。以後、勘定書は人名にしようとする番号によつてと整然と分類されるから、内容を知る必要のある時には、その原始記録を参照することが容易である (Baratton, ibid., P. 21.)。仕入帳の一例を示せば次の如くである。

現金仕入(*achats au comptant*)は種々の方法で記録されるが、バタルドンはこれを次のように分類する(*Batardon, ibid., P. 24 et s.*)。

(一) 仕入帳に記入する場合、現金仕入なる中間勘定(*compte intermédiaire*)を設ける。それは仕入先補助元帳ならぬ総勘定元帳(*Grand Livre général*)に対して貸記され、現金出納帳に対して借記される。仕入帳の中に中間勘定を設けることは、現金仕入(集合勘定貸方)なる特別欄の設定を必要とする。

(二) この特別欄の設定を避けるために、仕入先集合勘定の細分としての現金仕入勘定を考えることができる。この場合それは総勘定元帳にはなく、通常の仕入先のように補助元帳に記録される。

(三) 現金仕入を掛買として記録し、各仕入先勘定を開設することができる。後者は現金出納帳に記録される支払によつて直ちに相殺される。このような手続は、記録を複雑にする不便があり大した長所もない。

(四) 一般に現金仕入は、これを現金出納帳に無条件に記入する方法が選ばれる。商品勘定も亦仕入帳を経由せず直接借記される。

J・デュマルシ(*Dumarchey*)によれば、総勘定元帳に現金仕入先(*fournisseurs au comptant*)なる清算勘定(*compte de soudure*)を設けることによつて二重の勘定使用を避けることができるという。即ち、現金仕入先勘定は、現金出納帳によつて借記され仕入帳によつて貸記されて貸借平均し、仕入と支払とが同時に行われない時には一時の債務を示すわけである。これは右の第一法に類するものといえよう。猶デュマルシは、この勘定の開設すら、総勘定元帳に仕入勘定もしくは仕入商品勘定を設けないことによつて、避けることができる。この場合、仕入帳は詳細な記録をなす総勘定元帳勘定のひとつとなる(*Dumarchey, ibid., P. 357*)。しかしバタルドンは、重要な証憑書が問題となる時あるいは仕入先の記録(*trace*)を保持したいと望むならば、第二法をとるのが便利であると述べている。

さて仕訳帳の記録は補助元帳に転記される。補助元帳は、仕訳帳において日々分類された取引を勘定によつて表示し分類する帳簿である。事務分担の

山崎・フランス簿記序説

要請から取引の性質による各種の仕訳帳の設定が必要とされたが、同様に又勘定の性質による各種の補助元帳の設定が不可欠とされる。集中的な帳簿組織(*système centralisateur*)において、夫々の補助元帳は、総勘定元帳に開設される集合勘定に照応する。そこで補助元帳は、日々の動きを個々の勘定において詳述する目的をもつ。それらの勘定は、統一されて集合勘定となり総勘定元帳を構成する。この補助もしくは第一次的元帳は、分析的もしくは展開的(*de développement*)元帳とも呼ばれる(*Batardon, ibid., P. 53*)。それらの数及び夫々の重要性は、業種により又会計の要求に従つて様々であるが、一般に次のものが挙げられる。

- (一) 仕入先元帳(*Grand Livre des Fournisseurs*)
- (二) 得意先元帳(*Grand Livre des Clients*)
- (三) 一般経費元帳(*Grand Livre des Frais généraux*)
- (四) 株主元帳(*Grand Livre des Actionnaires*)
- (五) 各種取引

Fo. 5. 割引無 Baudry, カエン ( 街) Fo. 5.

416	得意先, 相殺 S/送状4/8	14	a	9270	415	S/送状4/8..... (facture)	7	a	9270
	平均(Balancé)	...		9270					9270

Fo. 82. 20% Renouard, パリ ( 街) Fo. 82.

410	現金.....	29	a	992	310	S/送状3/2.....	7	a	1,24120
	割引.....			24920					
	平均...	...		1,24120					1,24120

Fo. 117. 30% Sanson, パリ ( 街) Fo. 117.

430	現金.....	29	t	673	310	S/送状3/4.....	7	t	24860
	割引.....			28860		— 3/7.....		t	713
					45	— 4/1.....			81520
	貸方残高815.20	...		96160					1,77680

(4)

先元帳

(Grand Livre des Comptes Courants divers)

前例に引続き仕入先元帳を示せば下の通りである。

三

Fo. 145. 割引無 Thiullier, パリ ( 街) Fo. 145.

430	現金……………	29	n	41	25	310	S/送状3/3……	7	n	41	25
						415	— 4/9	7	n	72	05
	貸方残高72.05.				41	25				113	30

Fo. 153. 割引無 Thiéry, パリ ( 街) Fo. 153.

410	受取手形5/31	7	c	285	7	c	800
410	支払手形6/30	4	c	515	4	c	800
	平均…			800			800

Fo. 164. 3% Véron, パリ ( 街) Fo. 164.

430	現金……………	29	u	136	310	S/送状3/1……	7	u	141	20
》	割引……………	》	u	520	415	— 4/13 …	》		128	10
	貸方残高128.10. …			141	20				269	30

簿記における一般的もしくは第二次的計算は、補助仕訳帳に詳述された記録を期間的に、例えば各月末に集計することを目とする。第一次的計算は日々の変動を追って記録する諸勘定に係るが、一般的計算は補助元帳で詳述された同性質の勘定の総体を示す所謂集合勘定を取扱う。毎月の集計は総合仕訳帳 (Journal général) においてなされ、次いでその記録は総勘定元帳の諸勘定へ振替えられる。この基本的な二帳簿に、試算表 (Livre des Balances de vérification) 及び棚卸表 (Livre des Inventaires) が加えられねばならぬ。それらについては後述する。月末に凡ての補助仕訳帳は合計される。単に借方勘定もしくは貸方勘定のみを記載する仕訳帳においては集計は容易であり、合計額を総合仕訳帳に振替えれば足りる。売上帳 (得意先勘定は、商品勘定の貸記に対して借記される) あ

るいは受取手形受入帳 (受取手形勘定は、得意先勘定の貸記に対して借記される) の場合がそれである。しかし現金出納帳や普通仕訳帳のように、多数の勘定に係る仕訳帳においては同一には行かない。そこで夫々の金額を一表にし、振替えのために集計した計算表 (dépeillement) を予め作成する必要がある。バトルンによれば、次のような計算帳 (Livre de dép.) を用いるのが良いとされている (Batardon, *ibid.*, P. 85 et s.)。各欄の総合計は補助仕訳帳の合計に等しく、夫々は総合仕訳帳へ振替えられる。欄の数が取引の重要度に従って異なることはいうまでもない。

# 計算帳 (Livre de Dépouillement)

19..年3月			
仕入帳			
商 品	一 經	股 費	
1,241.20	41.25		
248.60			
713 ≫			
141.20			
2,344 ≫	41.25		
2,385.25			

19..年4月			
仕入帳			
商 品	備 品	一 經	股 費
815.20	800 ≫		72.05
92.70			
128.10			
1,036 ≫	800 ≫		72.05
1,908.05			

補助仕訳帳は、各月の終りに合計額を総合仕訳帳へ振替えるために締切られねばならないが、後者の計算は営業年度中継続される。総合仕訳帳は補助仕訳帳の要約にすぎないので、それに振替えられた毎月の金額は、その月の補助仕訳帳の合計額に等しくなければならない。そこで凡ての記録が総合仕訳帳に振替えられた時、この一致を確かめるが良し。二つの金額の一致は、補助仕訳帳で詳述された記録の凡てが総合仕訳帳 (Journal centralisateur) へ正しく振替えられていることを示す (Batardon, *ibid.*, P. 94.)。

(5)

山崎・フランス簿記序説

総勘定元帳は、総合仕訳帳の記録を勘定によつて更に要約することを目的とする。仕訳帳の記述(articles)は複式で記録されるので、総勘定元帳への各振替額は、貸借のずれかの転記に従つて夫々「(par)」もしくは「(a)」なる前置詞を伴つた相手勘定名を示す。仕訳帳の項目(article)が複数である時、相手勘定名は「諸口(Divers)」なる語をもつて置換えられる。

時として総合仕訳帳と総勘定元帳とを結合することがある。これを仕訳元帳(Journal-Grand Livre centralisateur)という。この手続は、理論的に総勘定元帳を廃止することとなり、又時間の節約をもたらすこととなる。しかし実際問題として、勘定の数と比較的制限されるとしても、夫々に別個の欄を設けることは、いかなる形式が採用されるにせよ不可能である。そこで欄の設定を屢々発生する勘定に限り、その他の勘定は、これを諸口欄に記入

## 総合仕訳帳 (Journal Général) Fo. 16.

19..年 3 月 31 日			
33	仕入先.....		2,385 25
	1 カ月仕入高(仕入帳fo.7)		
36	商 品.....	2,344 >>	
30	一般経費.....	41 25	
同 31 日			
9	得意先.....	1,063 70	
36	商 品.....		1,063 70
	1 カ月売上高(売上帳fo.41)		
	19..年 3 月合計.....	3,448 95	3,448 95
19..年 4 月 30 日			
33	仕入先.....		1,908 05
	1 カ月仕入高(仕入帳fo.7)		
36	商 品.....	1,036 >>	
39	備 品.....	800 >>	
30	一般経費.....	72 05	
同 30 日			

せねばならない。諸口欄には、それに属する勘定を記録するために総勘定元帳を必要とすることはいうまでもない。そのために時間の節約と思われる点も、実際は意味のないこととなる(Bardon, ibid., p. 102)。猶、仕訳元帳に類似したものとして総勘定元帳を廃除(suppression)した Journal centralisateur

Fo. 33.

## 仕 入 先 (Fournisseurs)

Fo. 33.

430	現金(A Caisse)	16	1,842 25	331	諸口(Par Divers)	16	2,385 25
>>	割引. 値引.....	>>	543 >>	430	全上.....	>>	1,908 05
>>	受取手形.....	>>	285 >>				
>>	支払手形.....	>>	515 >>				
>>	諸 口.....	>>	92 70				
	貸方残高 1,015.35.		3,277 95				4,293 30

Fo. 36.

## 商 品 (Marchandises)

Fo. 36.

331	仕入先.....	16	2,344 >>	331	得意先.....	16	1,063 70
430	全 上.....	>>	1,036 >>	430	全 上.....	>>	244 40
				>>	現金売上.....	>>	369 45
			3,380 >>		借方残高 1,702.45.		1,677 55

## 仕 訳 元 帳 (Journal-Grand Livre centralisateur)

仕 訳 帳	借 方 金 額	貸 方 金 額	仕 入 先			商 品			一 般 経 費			諸 口		
			借方	貸方	残高	借方	貸方	残高	借方	貸方	残高	借方	貸方	残高
— 4 月 30 日 —														
仕入先...		1,908.05		1,908.05										
商品.....	1,036 >>					1,036 >>								
備品.....	800 >>											800 >>		
一般経費...	72.05								72.05					

がある (Batardon, *ibid.*, P. 202 et s.)。

総勘定元帳を要約した表 (tableau) を残高表 (Balance) とし、凡ての記録が、少くとも金額に関する限り、正確に転記されているかどうかを確かめることを目的とする。それは試算表 (balance de vérification) に外ならない。集中的な帳簿組織のもとにおいて、補助元帳に詳述された記録が総勘定元帳に集計され、後者に開かれた集合勘定が前者の夫々に開かれた同性質の凡ての勘定を総合し要約することは既に述べた。結果として、凡ての記録が正確に記録されたとするならば、補助元帳の全勘定借方に記入された総額及び貸方に記入された総額は、夫々照応する集合勘定の借方及び貸方合計に等しくなければならぬ。要するに集中的な帳簿組織は、二重の統制、即ち、(一) 残高表によつて貸借の平均を確かめることができるから、複式に記録された一般的計算の統制、(二) 残高表によつて各補助元帳の勘定とそれに照応する集合勘定との一致を検証することができるから、単式に記録された補助的計算の統制を可能にする (Batardon, *ibid.*, P. 104 et s.)。

総勘定元帳残高表 (Balance du Grand Livre)  
(Général 1900, 4. 30.)

丁数	勘定科目	借方	貸方	借方残高	貸方残高
3	銀行利子……	31 05	4 65	26 40	》 》
6	現金……	4,644 95	3,695 35	949 60	》 》
9	得意先……	1,984 25	1,967 15	17 10	》 》
12	リオン銀行……	648 》	4,143 05	》 》	3,495 05
15	人件費……	500 》	》 》	500 》	》 》
18	割引、値引……	19 》	543 》	》 》	524 》
21	取立手形……	40 》	40 》	》 》	》 》
24	受取手形……	1,596 10	1,132 50	463 60	》 》
27	支払手形……	》 》	515 》	》 》	515 》
30	一般経費……	2,986 60	》 》	2,986 60	》 》
33	仕入先……	3,277 95	4,293 30	》 》	1,015 35
36	商品……	3,380 》	1,677 55	1,702 45	》 》
39	備品……	800 》	》 》	800 》	》 》
42	現金売上……	369 45	369 45	》 》	》 》
45	旅費……	23 65	1,920 》	》 》	1,896 35
		20,301 》	20,301 》	7,445 75	7,445 75

仕入先元帳残高表 (Balance du Grand Livre Auxiliaire)  
(des Fournisseurs 1900, 4. 30.)

5	Baudry, カエン……	92 70	92 70	》 》	》 》
82	Renouard, パリ……	1,241 20	1,241 20	》 》	》 》
117	Sanson — ……	961 60	1,776 80	》 》	815 20
145	Thuillier — ……	41 25	113 30	》 》	72 05
153	Thiéry — ……	800 》	800 》	》 》	》 》
164	Véron — ……	141 20	269 30	》 》	128 10
		3,277 95	4,293 30	》 》	1,015 35

企業の財政状態を知り挙げた成果を確定するために、商人は棚卸表 (l'inventaire) を作成しなければならない。商法がこの義務を第九条に規定していることは既に述べた。バトルドンによれば、棚卸表は、(一) 商人の所有するあらゆる性質の価値 (valeurs) (二) 第三者に対する債権、(三) 事業上の債務 (dettes) を詳細に表示するものと定義される。価値及び債権は資産 (actif) を構成し、債務は負債 (passif) を形成する。後者に営業資本が加えられねばならぬ。資産が負債を超過する時利益 (bénéfice) が生じ、逆の場合には損失 (perte) が発生する。貸借対照表 (bilan) は棚卸表の要約である (Batardon, *ibid.*, P. 152.)。

注意すべき点は、棚卸表には明白に区別

された二つの計算が含まれることである。一つは企業の所有する各種価値の状態を表示することを目的とする財産目録 (l'inventaire extra-comptable) であり、他は営業年度の記録の締切り、即ち棚卸表 (l'inventaire comptable) である (Batardon, *Traité pratique des Sociétés commerciales*, 1950, P. 611.)。後者は次の四つの作業 (opérations) を含む。(一) 試算表の作成、(二) 損益決定のために勘定即ち棚卸表の記録を正確 (régularisation) にすること、(三) 棚卸表の作成、(四) 貸借対照表の作成がこれである。試算表及び財産目録を資料として諸勘定の修正を行う。この修正された記録は、普通仕訳帳次いで補助元帳に認められ、更に総合仕訳帳及び総勘定元帳に集計される。修正は人名勘定・価値 (valeurs) 勘定・費用勘定・収益勘定に及ぶ (Batardon, *Comptabilité Commerciale*, P. 156.)。未収・未払割引 (escomptes et rabais) の整理、不

棚卸表 (Balance d'Inventaire  
du Grand Livre Général)

資本金	95,564	95,564
損益	59,176	59,176
前払賃借料	2,600	2,600
備品	3,120	3,120
一般経費	42,300	42,300
人件費	7,200	7,200
商品、宝石	125,005	104,375
— 金銀細工	32,304	24,304
— 時計	41,525	24,525
現金売上、宝石	1,625	1,625
— 金銀細工	1,217	1,217
— 時計	984	984
割引、宝石	12,383	12,383
— 金銀細工	2,720	2,720
— 時計	2,741	2,741
現金	89,000	76,710
小口現金	2,724	2,493
受取手形	42,000	37,510
得意先、パリ	91,200	64,212
— 地方	31,700	27,118
— 外国	15,350	9,715
銀行	54,282	52,210
仕入先	88,200	102,000
未払割引	387	387
未収割引	2,120	2,120
貸倒引当金	1,405	1,405
備品減価償却引当金	312	312
未払費用	1,300	1,300
前払費用	200	200
係争債権 (Litigieux)	2,810	2,810
	754,486	754,486
	112,768	112,768

良債権に対する引当金 (provision) の設定、銀行利子の受払整理、減価償却費の計上、商品勘定の整理、費用の見越・繰延、損益勘定への集合等がこれである。以上の修正が凡て総勘定元帳に記録されてから、棚卸表を作成する。前例とは異なるが貸借対照表との関係を示すためにやや詳しいものを掲げよう。

され計算される。その棚卸表は、別々の用紙に記入されるか、倉庫毎もしくは種類毎に区別された

貸借対照表は、棚卸表の貸借残高を一定の形式で表示した一覧表に外ならない。

猶、商法第十条の規定に照して、棚卸帳簿 (Livre des inventaires) に言及せねばならない。仕訳帳におけると同様、棚卸帳簿においても帳簿の分割が認められる。貸借対照表作成の予備手続は、実際、多数の職員によつて実施される。製品・半製品・原料・貯蔵品等棚卸資産は、倉庫係によつて測定

帳簿に記入される。棚卸表の作成は多数の職員によつて分担される。例えば、会計係のある者は夫々が担当する補助元帳

貸借対照表 (Bilan)

資 産		負 債	
固 定 資 産		流動 (exigible) 負債	
備品	3,120	仕入先	13,800
前払費用 (Valeurs engagées)	2,600	減価償却引当金	312
前払賃借料	2,600	備品減価償却引当金	387
流通資産 (Valeurs réalisables et disponibles)		整理勘定	1,405
商品、宝石	20,630	未払割引	1,300
— 金銀細工	8,000	貸倒引当金	1,300
— 時計	17,000	未払費用	1,300
現金	12,290	負債合計	17,204
小口現金	231	資産超過額	
受取手形	12,521	1. 元入資本	88,000
得意先、パリ	4,490	2. 純利益	7,564
— 地方	26,988		95,564
— 外国	4,582		
係争債権	5,635		
銀行	37,205		
整理勘定	2,810		
未収割引	2,072		
前払費用 (Frais payés d'avance)	2,120		
	200		
資産合計	112,768	合計	112,768

Certifié sincère et conforme à mes livres.  
Paris, le .....

残高表を作成し、他の者は有価証券目録を作成する。一方、会計係長は総合残高表を作成するといった具合である。これら各種棚卸表の調製は屢々莫大な仕事の量となり、特設帳簿へのそれらの複写は数週間時には数カ月を要することがある。そこで実務上、棚卸帳簿への転写は、これを貸借対照表及び損益計算書 (Tableau des pertes et profits) に限っている。その詳細は関係書類及び帳簿を参照するわけである。例えば、(一)

損 益 計 算 書 (Tableau des Pertes et Profits)

借 方 (損失)		貸 方 (利益)	
1. 一般経費		1. 預金利息	》
銀行利息	675	2. 貸付金利息	》
給料	18,060	3. 雑収入	3,822
保険料	》	4. 売上総額	
光熱費	》	宝 石	27,005
税金	680	金銀細工	10,104
印刷費	518	時 計	18,245
文房具費	540		55,354
通通信費	11,500		
交通費	3,115		
雑費	1,200		
広告費	5,200		
賃借料	41,488		
2. 引出金 (Prélèvements)	7,200		
3. 預り金勘定利息	》		
4. 貸倒引当金	1,405		
5. 固定資産減価償却			
備 品	312		
工具器具	》		
特許権	》		
創業費	312		
6. 雑支出	1,207		
借方合計	51,612	貸方合計	59,176
純 利 益	7,564		
合 計	59,176		

## 集合勘定の再開

前払賃借料	借方残高	2,600
備 品	—	3,120
商品, 宝石	—	20,630
— 金銀細工	—	8,000
— 時計	—	17,000
現 金	—	12,290
小口現金	—	231
受取手形	—	4,490
得意先, パリ	—	26,988
— 地方	—	4,582
— 外国	—	5,635
銀 行	—	2,072
未収割引	—	2,120
前払費用	—	200
係争債権	—	2,810
資本金	貸方残高	95,564
仕入先	—	13,800
未払割引	—	387
貸倒引当金	—	1,405
減価償却引当金	—	312
未払費用	—	1,300

商品棚卸表は当該関係簿によつて与えられ、(二)受取手形一覧表は既に有価証券有高帳 (livre de situation du portefeuille) に記入されており、(三)債権・債務一覧表は、期末に作成される得意先・仕入先・銀行等の検証表以外のものではない。又(四)支払手形は手形引受帳 (livre des acceptations en cours) に記載されている (Balandon, idid., P. 174 et s.)。要するに、仕訳帳と同様、棚卸帳簿の多数帳簿への分割においても、法の精神は遵守されていると考えることができる。

棚卸表の記録を公にして後、諸帳簿が現実の状態を示すように、次年度の勘定を再開しなければならぬ。総勘定元帳・補助仕訳帳・総合仕訳帳について簡単にその処理法を述べよう。試算表及び棚卸表の作成によつて、勘定の借方あるいは貸方残高を決定することができた。それらは算定次第、朱記をなして次期へ繰越せばよい。総勘定元帳においては、個別勘定との一致が正確に保持されるように集合勘定に関する当該残高が記載される。補助仕訳帳の記録は毎月末に締切られるが、これらの帳簿は年度末に閉鎖される。故に繰越さるべき何等の新しい記録は存しない。ただ、現金収納帳は、この原則の例外をなす。ただし現金残高は各月始めに繰越されるからである。しかし、それとても決して不可欠のものではない。次に総合仕訳帳と総勘定元帳との一致が図られる。そのために仕訳帳に、残高のある集合勘定の凡てを網羅した次の総合仕訳を認めるのである。



この仕訳の後、それが示す金額が繰勘定元帳の当該勘定残高に一致することを確かめるのが良い。しかし次の形式で仕訳帳に棚卸表の残高合計のみを記入するならば、一層簡単に右の一致を得ることができる。

棚卸表残高合計(Total des soldes de la balance d'inventaire).....  
— 112, 768 | 112, 768

最後に注目すべき点は、決算残高(Balance de sortie)及び開始残高(Balance d'entrée)勘定の廃止である。前述の二つの手続のいずれかの採用によつて、かつて繰勘定元帳勘定の締切・開始記入の際、認められた慣例的なしきも無用に複雑な記録を避けることができる。一般には決算残高・開始残高と呼ばれる勘定を設けたものである。前者は棚卸表の作成前、左の仕訳のように借方勘定の貸記に対して資産金額を借記され、次いで貸方勘定の借記に対して負債金額が貸記される。

(決算残高) × × × (現金) × × × (資本金) × × × (差額) × × ×

(受取手形) × × × (仕入先) × × ×

(貸出先) × × ×

決算残高勘定は、貸借同額が記入されてそれ自体平均する。次年度の開始記入は、開始残高勘定の貸記・借方勘定の借記、開始残高勘定の借記・貸方勘定の貸記によつてなされる。しかしこのような方法は、今日では殆んど放棄されている。残高表の作成によつて、繰勘定元帳勘定の再開は、それ自身で直接になされるようになった。猶、新年度の繰越記入前に、棚卸時に開設した整理勘定(comptes d'ordre)を再振替(annulation)することは、もうまでもなく(Batardon, ibid., P. 178 et s.)。

## 五

以上の会計処理は次のように要約される。第一に、個々の変動を知る必要から、得意先・仕入先・銀行等、各種取引先の勘定によつて日々の記録がなされる。これら原始仕訳帳を経て補助元帳に転記される記録が、補助的もしくは第一次的計算を構成する。第二に、これらの記録は、総合仕訳帳を経て

山崎・フランス簿記序説

繰勘定元帳に期間的に集計される。取引の記録におけるこの二重の単純化(simplification)によつて、後者は前者に対し不断の統制を行うことができる。この期間的計算(comptabilité périodique)によつて勘定の数は著しく減少する。ただし、ここでは同性質の勘定の凡てを總体的に表わす集合勘定のみが取扱われるからである。又期間的計算によつて同時に記録の数も減少する。期間的に、通常一カ月毎に、補助仕訳帳の詳細な記録の凡てが集合され要約され集計されるからである。即ち、その月における同性質の取引の凡てが、単一の仕訳によつて、特定の仕訳帳に綜合される。この総合仕訳帳に記入され繰勘定元帳に転記される期間的な記録が、一般的もしくは第二次的計算を構成する。

バトルドンによれば、この集中的もしくは総合的な簿記の特徴はおよそ次の点にある(Batardon, ibid., Avant-Propos.)。

- (一) 会計事務の合理的な分割によつて、業務の運営に不可欠な明瞭性(clarté)——それは単一仕訳帳制の場合欠如している——を得ることができる。
  - (二) 集合勘定の使用によつて、誤謬の機会を減ずるかあるいは少くともそれを局限し、もつて調査を容易に且つ迅速にする。
  - (三) 勘定残高を敏速に算定することができ、繰勘定元帳のくどくどしい計算に頼る必要がない。
  - (四) 会計の機能を二つに分割し、凡ての取引を期間的に性質毎に集計することによつて、日々の会計を要約し完全に統制することから、記録の厳密な不断の検証を可能にする。
  - (五) 日々の莫大な記録をこのように処理することによつて——それを繰勘定元帳で詳細に表示することは無用である——単純化を実現し、同時に無駄な時間の消失を避けることができる。
  - (六) 集中的組織の採用によつて、得られた内密の成果のいかなる漏洩(indiscrétion)をも確実に免れ得ることである。
- 要するに、明瞭性・正確性・残高算定の迅速性・不断の統制・単純化・秘密厳守(discretion absolue)等が主なる特徴となる。

(10)

周知のように、フランス簿記は、伝統的に分割仕訳帳組織と総合仕訳法とを併有する帳簿組織をもつ簿記である。ヒューグリによれば、この分割仕訳帳制度がフランスにおいて最も早く論ぜられたのは、一七四八年、ド・ラ・ポルト(De la Porte)によつてであるといわれる(F. A. Higli, *Buchhaltungs-Systeme u. Buchhaltungs-Formen*, 1923, S. 280.)。しかしド・ラ・ポルトに従えば、総勘定元帳への転記には総合仕訳帳を経ずに直接転記されたということである。この点に関しては、一般にフランス式簿記は総合仕訳帳をもたず、普通仕訳帳をもつてこれを兼ねさせているといわれる。即ち普通仕訳帳は、特殊仕訳帳と並んで個別仕訳帳の機能と総合仕訳帳の機能とを併せもつものとされている(戸田義郎「フランス式簿記」会計学辞典、八一六頁)。しかしバタルドンの所説においては、明らかに総合仕訳帳が認められている。大陸式決算法(Continental Closing Account Method)の廃止(suppression)と共に特に留意すべき事柄ではなからうか。

又フランス商法との関係において注目すべき点は、財産目録(*inventaire extra-comptable*)と棚卸表(*inventaire comptable*)との相違である。後者をとる現行商法の立場は、少くとも財産計算的思考からの一応の脱皮を意味するものであらう。

(一九五六・一・三一)